

令和5年度 第1回 明石市地域総合支援センター運営協議会 要旨

日時	2023年(令和5年)7月31日(月) 14:00~15:30
場所	明石市役所議会棟大会議室
出席者	委員 12名(うち欠席3名) 傍聴者4名

開会	
議事(1) 指定介護予防支援等一部委託事業所について	
事務局(市)	資料1に沿って説明
質疑・意見	なし
議事(2) 2022年度 明石市地域総合支援センター事業報告書について	
議事(3) 2023年度 明石市地域総合支援センター事業計画書について	
会長	議事(2)(3)については3センターずつで区切って進める。 3センターごとに質疑のみを受け付け、6センターすべての報告が終わってからご意見をいただく。
資料2、3に沿って東部3センターの報告	
委員	それぞれのセンターでプロジェクト名を工夫して付けておられるように思った。この名前はどのようにして付けられたのか教えていただきたい。
事務局(センター)	プロジェクト名は、チームで楽しんで取り組むことを重視して付けた。自分たちができることを形にしたいとの思いで、プロジェクト名も愛着を持てる親しみやすい名前にした。話し合いを重ねることで、インパクトが強く愛着の持てるプロジェクト名になったと思う。何よりも、考えている時にチーム員が楽しめたことで、モチベーションやチームワークが向上したように思う。
委員	センターでいろいろな素晴らしいプロジェクトやっておられるので、それを拡散すべきだと思う。現状ではほとんど若い人の耳に入っていない状況だと思う。最近では、明石市役所がFacebookに投稿するなどしている。SNSを利用して発信していかなければ、せっかく素晴らしいプロジェクトをしても若い人々や働き盛りの人に届かない。SNSを利用して発信してほしいと思う。
事務局(社会福祉協議会)	SNSでの発信まで手が届いていない現状はある。現在の取組は、各センターでの数か月に1回の広報紙の発行と社協としての広報紙の発行。ホームページを立ち上げて、いろいろと発信しているところであるため、これから充実させていきたい。一つひとつの活動を住民に知っていただくことで、ご協力いただけることもあると思うため、積極的に検討していきたい。
委員	先程のSNSに関して以前の経験として、子ども食堂を発信する時にYouTubeで動画を流していた。動画を見ると会場や担当・来場者の様子が一番よく分かるのだが、そのような広報の仕方はいかがか。
会長	センター担当者も分かると良いが、異動があるため難しい点もある。SNSも含めて活動の発信をしてもらえると、センターが必要だと

	理解を得られ、今後の活動者を増やしていくことにもつながるため、その視点でも検討していただきたい。
資料2、3に沿って西部3センターの報告	
質疑応答なし	
6センター全体を通しての意見	
委員	<p>いろいろな地区でいろいろな取組がなされていることに感動した。やはり発信が本当に大事だと思う。先日、所属団体の代表者が集まった勉強会にて意見交換をした時も、もっとネット利用等による情報発信をしなければとの話が上がった。多世代にも協力を得るためには、YouTube等での発信が効果的であると感じた。</p> <p>今回、計画書も見やすくなり、何に取り組もうとしているかがとても分かりやすくなったと思う。私は所属（看護・医療）の立場から皆様にご協力ができることがあれば、専門職（医療従事者）を派遣し、例えば認知症であれば専門的な部分を支援させていただきたいと思った。病院でも1人暮らしの方が増え、入院されても認知症や精神症状が強くなって退院できない方が多くいらっしゃる。病気の治療を進める一方で、認知症が進み目標とする住み慣れた地域に戻ることが難しくなる現状もある。そのような中で地域の皆様にサポーターとして支えていただければ、もっと早くに家に帰れるのではないかと思うが、多くの課題もあると実感している。そのため今後も皆様と意見交換をしながら医療の立場として、力を貸せるところは貸していきたい。また貸していただくこともあるかと思うがご協力よろしくお願ひしたい。</p>
副会長	<p>認知症を医療として捉えて、どのような介護につなげ関わっていくか。高齢者1人世帯2人世帯という言葉がよくあるが、消費者トラブルも含め、ご家族が全く関わっていない訳ではなく、近くに住んでいる、定期的に連絡を取られていることもある。ただ認知症とは外見から判断できるものではなく、あくまでも生活の一部の変化の気づきのため、一緒に生活していないと分からないこともある。冷蔵庫を開けて同じ物がいっぱいあるところまでいくと気づくが、そうでなければ物忘れだ、歳のせいだと片付けられてしまう。近くに家族がいる場合でも、早期発見・早期治療につなげることが難しい一面がある。そのため、認知症がどのようなものかを広く一般の人に知ってもらうことが非常に重要である。サポーターをどのくらい増やす、どの話を何時間するなどではなく、最初の気づきが何であるかを一般市民が広く知ることが非常に大事である。それに対する啓発活動を行政は行ってほしい。</p> <p>今回、事業報告書・事業計画書が変わっている。以前は総合相談事業や権利擁護事業等の国の実施要綱に定めた事業別にできた、できなかったと評価してきた。しかし、それぞれの地域特性を主体として計画を立て、それが複数の事業のどれに当てはまるか確認しつつ報告する形に変わった。理にかなっていると思う。具体的なことから派生して全体を見ていく姿勢は良いことだと思う。我々としても聞きやすかった。今後、行政や社会福祉協議会にお願いしたいことは、それぞれ</p>

	<p>の事業において何を解決しなければならないのか、このように報告をまとめて終わりではなく、どのように解決していくのかを考えながらしっかりと関わっていただきたい。</p>
会長	<p>何年も地域活動をする、地域の課題が分かってくると思うので、今後重点的にアプローチをしてもらいたい。</p> <p>関連した課題として、民生児童委員は3年の任期があり、自治体によっては3年で確実に交代することを慣習にしているところがある。その場合、1年目から始まり2年目で話ができるようになり3年目でやっと一緒に何かできるようになったら交代とのサイクルができていく気がする。民生児童委員の方々に継続をお願いすることは無理な話かと思うが、継続にやりがいやモチベーションが上がるようにしたい。それと同時に、世代交代が円滑に進む仕組みを考えていく必要が出てきている。長い人は10年、20年とされている方もいると思うが、それが良い悪いではなく、交代の時にガラッと変わらないようにしていくべき。渚のように円滑に交代していける形を考えていかなければならないと、ここ数年の地域活動を見ていると思う。</p>
委員	<p>総合支援センターは、まさしく言葉のとおり総合支援を本当に幅広くされている。しかし、私から見ると人員不足で、実際に活躍されている職員もぎりぎりいっぱい活動していると思う。私が言う立場ではないと思うが、マンパワーが必要だ。もちろん市の方もあわせて、人的配慮が必須だと思う。これから高齢化になる中でいろいろな問題が出てきたときに、職員では賄いきれないことが明らかなので、できるだけ早く人的配慮をすることが大切だと思う。</p> <p>また、民生児童委員も後継者の育成をお願いしたい。民生児童委員に加え、民生児童委員協力員ももう少し増やすなどしないと、民生児童委員自身が潰れてしまうこともあり得ると思う。</p>
会長	<p>今回の計画のようにプロジェクト名を付けてモチベーションを上げていくことは良いことだが、そこに至るまでに相当たくさんの相談を受けている。センターとしてやるべき業務の効率化とマンパワーの確保は、両輪のようにして取り組んでいかなければならない。これは明石に限ったことではなく、どこの自治体もこれから労働者人口が爆発的に増えていくことはない。右肩下がりに下がっていく中で、どう人材を確保していくか。福祉の魅力だけで採用できるのであれば魅力を発信していくが、そうではなく他に要因がある。現実を見て、マンパワーの確保にも努めていかなければならないことも事実だと思うので、取り組む必要は十分にあると思う。</p>
委員	<p>マンパワーの確保の話や、事業報告の中でセンターからケアマネジャーが不足しているとの話も出た。実際に事業所が閉められたり、退職されたりとケアマネジャーはかなり不足している。その影響も大きいと思うが、どこの事業所もケアプラン作成をされているプランナーが限界になっている状況がある。そこに関しては、行政などが策を考えてほしいと思う。</p> <p>介護報酬の件だが、要支援のケアプラン作成料がかなり低い現実がある。国で決まっている報酬なので市で簡単に変えられるものではない</p>

	<p>いとわかってはいるが、声を上げていてもらいたい。予防プランも要介護のプランも同じようにケアマネジャーが真摯に向き合って取り組んでいるので、そこが認められるような働きかけを皆様からも声を上げていただければありがたい。</p>
副会長	<p>補足として、我々も介護報酬の件はよく承知しており本当に大変だと思っている。単価が上がらないとことでケアマネジャーが少なくなっていることも事実である。一方で、施設の介護福祉士は介護報酬などが上がっている。昔は介護福祉士の資格を取った上で勉強してケアマネジャーの資格を取るという段階を踏んでいたが、今は介護福祉士の方が給料が良い場合もある。そのため、ケアマネジャーが増える訳がない。これは制度上の問題だが、現場の方から意見を出していただいたことを皆が理解していかないとケアマネジャーがさらに減ってしまう。本来、医療介護の連携はケアマネジャーが中心になるところだが、人の資質もさることながら人数もいないとなると、連携どころの話ではない。非常にひっ迫していると思う。明石でできることは限られているかもしれないが、何らかの方法を考えていただきたい。予防になると軽視されるが、予防ほど大事なことはない。予防することでお金がかからなくなるので、本来予防が充実すれば次の介護のお金は少なくなる。しかし国の施策としてはその評価は非常に低い。これは医療も同じだが、非常に課題があるということを経験の立場からお知らせしたいと思う。</p>
委員	<p>皆さんがいろいろと苦心されていることがよくわかった。この資料を住民一人ひとりに知ってもらうために配りたいくらいだ。私は予防介護について学びたいと思っている。認知症になれば、これだけのサービスを皆さんが苦心して考えてくださる。でも、その前にフレイルが大事だと考えている。それはそれぞれの自治会が主導でさらにできるようにすれば良い。予防介護・医学の話が出て嬉しかった。</p>
事務局（市）	<p>これまでに出了た質問を受けて何点かお答えしたい。フレイルのチェックに関して、市でもフレイルチェックに関するサポーター養成の事業を今年度検討しており、詳細は広報等でご案内させていただく。</p> <p>ケアマネジャー不足の件に関して、市としても大きな問題との認識は持っているが、委員からのお話のように国で決まっている制度をどのようにしていくか大変困っているところ。県との意見交換の中で、県としても同じような意見を持っており、市町や県から国に意見を出している。国の検討会の中でも、数の問題ももちろん課題と認識されていると思うが、ケアマネジャーの業務負担をどのように軽減するかという検討もなされているので、市でも情報収集しながら相談させていただきたいと思う。</p> <p>情報をもう少し工夫して発信することに関して、今年度は3年に1度の介護保険事業計画の策定年度にあっている。それに先立ち、無作為抽出でのアンケート調査をしている。その中に「インターネットやスマホをどのくらい使うか」や「メール、電話、LINE、情報検索等のどれを使うか」という質問も含めている。現在、集計と分析をしているため詳細はまだ申し上げられないが、こちらが想像していた</p>

	よりも高齢者はインターネットを使用している様子で、情報検索やYouTubeも活用されていた。このことも踏まえて、今後高齢者の施策に対しての周知方法をセンターとも共有しながら進めていく。
会長	時代と対象者に合った形に柔軟に対応していくことが非常に大切だと思う。決めたものを続けることと変えていかなければならないものを整理して対応していただければ良いかと思う。
その他、事務局（市）からの連絡	
閉会	